

2021年10月1日

The Emerging Markets Weekly

米金利上昇が新興国通貨の逆風に

新興国市場: 先週末24日、新興国通貨は大半が下落。中国不動産開発大手を巡る懸念が燃る中、中国がさらなる規制強化の動きをみせたほか、前日からの米金利反発が嫌気された。ZARとTRYは前日比▲1.0%超下落。TRYは前日の利下げ決定を受けて過去最安値を更新した。週初27日のアジア時間の新興国通貨は新規材料に乏しく、大半が小動き。ただ、祝日明けのTHBは前日比▲0.8%と下落、当局者の通貨安見通しを受けてPHPも同0.7%下げた。欧米時間の新興国通貨は大半が軟調な動き。FRB高官等のタカ派発言もあり米金利が一段と上昇したことが嫌気された。BRLは前日比▲1.1%下落した。28日のアジア時間の新興国通貨は、米金利の上昇継続が重しとなり大半が小幅下落。KRWとTHBの下げが目立った。欧米時間に入ると新興国通貨は下げを拡大。欧米金利が上昇する中、テック株中心に株価が下落したことで新興国通貨への逆風が一層強まった。MXNは前日比▲1.0%超下落、ZARやBRLも売られた。29日、アジア時間の新興国通貨は小動き。米金利の上昇一服が支えとなった。ただ、欧米時間には新興国通貨は値を崩す展開。米金利の持ち直しにドル高が再加速した。MXNやTRY、ZARが値を下げた。30日、アジア時間の新興国通貨はやや軟調。中国9月製造業PMIの悪化が重しとなった。KRW、TWDやTHBが値を下げた。欧米時間は一部の新興国通貨が持ち直し。米金利が落ち着きを見せドル全面高が一服した。ZARが上昇したほかCNYも大きく反発した。片や、MXNやBRLは下げた。

アジア: 中国・香港の債券市場を結ぶボンドコネクの「南向通」が24日に開始された。本土投資家は香港経由で本土以外の債券の取引が可能となった。シンガポール政府は24日、COVID-19対策の行動規制を再び強化すると発表した。8月上旬に一旦緩和も、8月下旬からの感染再拡大を受けた措置。中国人民銀行(PBoC)は24日、中国での仮想通貨取引およびマイニング行為を禁止するとの通達を出した。これまでも表明してきた同方針を徹底する。PBoCは27日、不動産市場の健全な発展を守り、法律で認められた住宅購入者の権利を保護するとの声明を発表。28日の報道によれば、中国当局が政府系企業や不動産開発会社に、渦中にある不動産開発大手の資産買い取りを促している模様。当局は救済ではなく、同社が破綻した際の社会不安の回避・軽減を望んでいるという。28日発表のマレーシア8月輸出額が前年比+18.4%と7月(同+5.0%)から大幅に加速した。政府が従業員のワクチン接種を条件に企業のフル操業を認めたことが背景。PBoCは29日、金融機関に対して不動産市場の問題を巡り政府と協力するよう指示したことを明らかとした。BOTは29日、11回連続で政策金利を0.50%に据え置くと決定した。既に低水準にある政策金利を引き下げるよりも、財政措置の方が有効との見解を示した。

ラテンアメリカ: Banxicoは30日に政策金利を25bp引き上げ4.75%にすることを決定した。利上げは3回連続。インフレ率が目標値(3%)に収斂するのは2023年後半との見通しを示した。従来は2023年1~3月期としていた。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(フィリピン)

9月金融政策会合～経済の先行きは依然不透明で、緩和姿勢は継続

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

フィリピン中央銀行(BSP)は23日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを過去最低の2.00%に据え置いた(図表1)。政策金利は7会合連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ2.50%と1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では23人のエコノミストのうち22人が現状維持を予想していた。

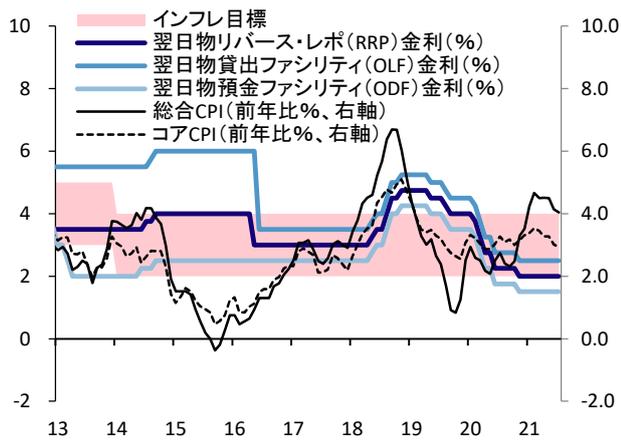
フィリピン政府は8月にデルタ株の拡大とロックダウン措置の長期化を受けて21年の成長率の年間目標を前年比+6.0%~+7.0%から同+4.0%~+5.0%へと下方修正した。こうした状況からBSPが追加緩和に踏み切る可能性もあったように思われる。しかし、ジョグノBSP総裁は会見で、景気回復の道筋が明確化していない状況は変わらず、緩和的な金融政策を維持する点は適切であると述べるにとどめ、追加緩和の実施には至らなかった。

追加緩和に至らなかった要因は、BSPが3会合連続で物価見通しを引き上げたことが影響したと見られる。21年の物価上昇率は前回会合の前年比+4.1%から同+4.4%へと引き上げられ、BSPが掲げる年間目標の+2.0%~+4.0%からの乖離幅が拡大したほか、22年、23年の見通しも小幅に上方修正された。インフレ加速の主な要因は食料品・飲料価格の上昇であるが(図表2)、ロックダウン措置による物流遅延など供給面の問題と指摘する声もある。9月、10月にかけて物価上昇の騰勢が強まると見られるものの、エネルギー価格上昇の寄与度が徐々に剥落し、年末にはBSPの目標レンジ内に戻ると予想されている。

こうした中、ジョグノ総裁は足許の物価上昇は制御できる水準との認識を示しており、景気回復を後押しする政策運営を優先する方針を示した。夏場のデルタ株感染拡大の影響で消費者心理は再度冷え込んでおり(図表3)、需要面からの物価上昇が起きるのには相応の時間を要するとの判断に至ったものと考えられる。今後も引き続き、ワクチン接種と経済活動の正常化ペース、物価動向が予想から逸脱していないかを注視の上、政策変更のタイミングを検討するものと見られる。

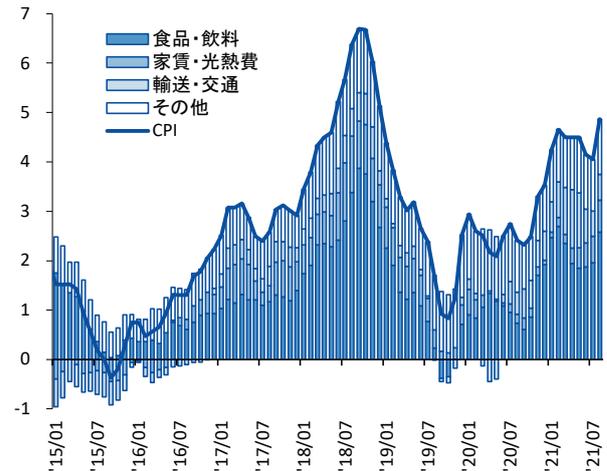
PHPは対ドルで断続的に年初来安値を更新する展開となっている(図表4)。中国不動産開発大手の信用不安に端を発したリスク心理の悪化やFOMCにて量的緩和縮小(テーパリング)の道筋が整理されて、その後の利上げ開始時期が前倒しされる可能性が示唆されたことが材料視されている。先述の通り、フィリピンのファンダメンタルズの改善には相応の時間を要すること、市場が年内のテーパリング着手を織り込んでいくことで引き続きPHPが弱含む展開を警戒したい。

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、寄与度%ポイント)



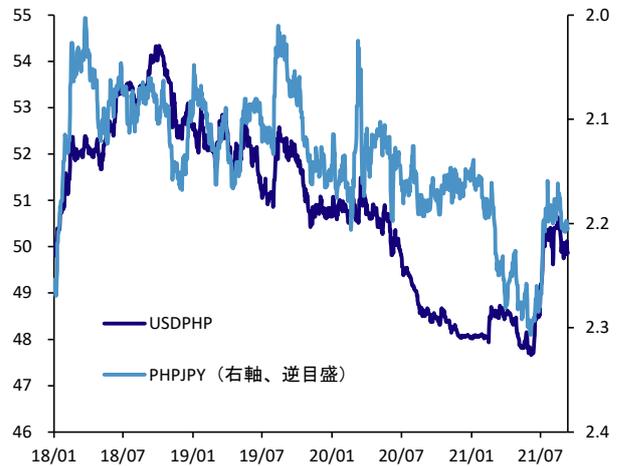
出所: ブルームバーグ、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者信頼感指数



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: PHP 為替動向(対ドル、対円)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

市場概観(タイ)

9月金融政策委員会～金融緩和の継続も、利下げは当面見送りか

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイ中央銀行(BOT)は29日に金融政策委員会を開催し、政策金利を過去最低水準の0.50%に据え置いた(図表1)。政策金利は委員会メンバーの全会一致の下で11回連続の現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも政策金利の据え置きが有力であった。

声明文では、今後の景気動向について、前回会合で修正した見通しと大きく乖離しないペースで改善に向かうとの見解を示した。その中で、21年の成長見通しを前年比+0.7%に据え置き、22年については同+3.9%と+0.2%ポイント上方修正した。上方修正に至った要因として、国内の新型コロナウイルス感染拡大がピークアウトし、ワクチン接種率も上昇基調にある点を指摘した(図表2)。

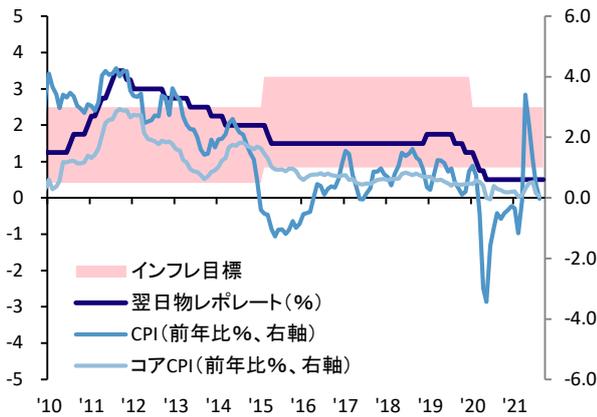
一方、景気の下振れリスクも大きく、BOTは今後に関して、金融政策は引き続き緩和的な姿勢を維持するとした。前回会合にて2人の委員が0.25%ポイントの利下げを主張したが、今回会合では利下げよりも財政措置の方が有効であるとの見方を示し、当面は政策金利の水準に変更はないことが予想される。BOTは企業や家計部門への的を絞った特別融資制度を通じた流動性供給のほか、企業や家計の債務再構築など利下げ以外の方法で支援を続けると表明。今回の決定に先立ちアーコム財務相も財政政策と足並みを揃えた緩和的な金融政策の継続の必要性を主張しており、政府・中銀の方向感は一貫している。

また、BOTはTHBの為替水準も意識した運営を実施していく方針を示した。国内の政情が不安定であること、GDPの2割を占める観光業の本格再開が再度延期されるとの発表を受けて、THBは、対ドルで17年7月以来の安値をつけている(図表3)。

前述の通り、来年の成長率予想は小幅に引き上げられたものの、これは同時に経済の回復が後ずれしていることを意味する。コロナ禍において、タイ経済の課題である家計債務の積み上げとそれに伴う消費者心理の停滞はその度合いを強めており(図表4、5)、低成長・低インフレからの脱却は容易ではない。こうした中、近年は輸出やインバウンド事業など外需頼みの経済構造に傾きつつあるが、ここにきて主要相手国である中国の景気減速懸念が浮上しており、貿易黒字は昨年後半をピークに縮小傾向にあるのは不安材料である(図表6)。観光業の落ち込みと合わせて、THBを取り巻く環境はコロナの前後で状況が異なっており、この点は足許の相場理解に無視できない要素である。

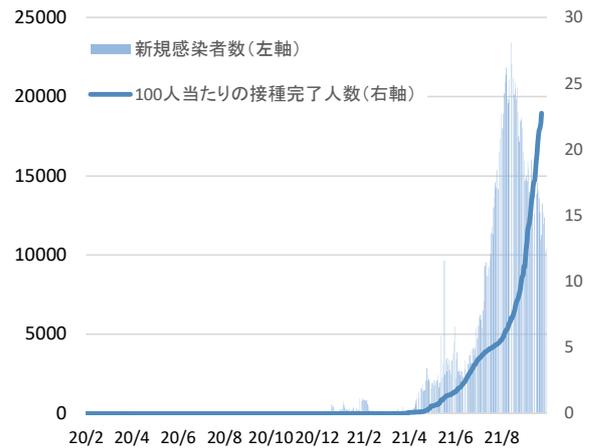
新興国においてもワクチン接種の拡大が確認されており、今後は経済活動の正常化ペースや景気回復の度合いが各国通貨の相場要因となると見られる。その一方で、欧米では金融政策の正常化の議論が加速している。タイ経済の先行き不安や景気回復の後ずれ懸念が燃える限り、THBの軟調地合いは継続すると考えたい。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



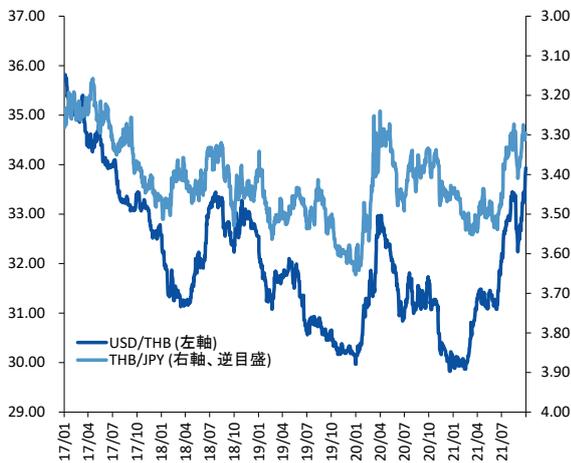
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 新型コロナウイルス新規感染者数とワクチン接種状況(人)



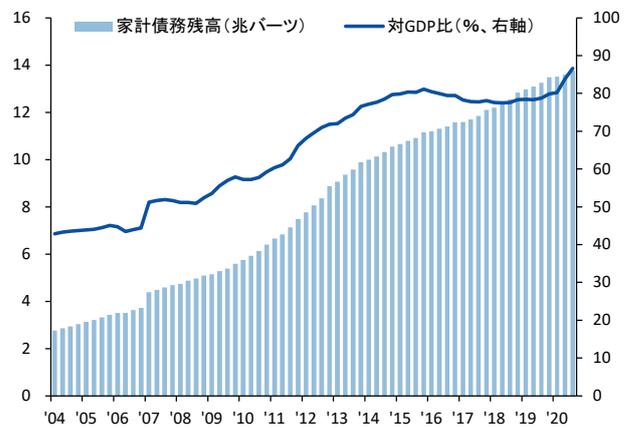
出所: Macrobond, Our World in data, みずほ銀行

図表 3: THB 為替動向



出所: Bloomberg, みずほ銀行

図表 4: 家計債務残高



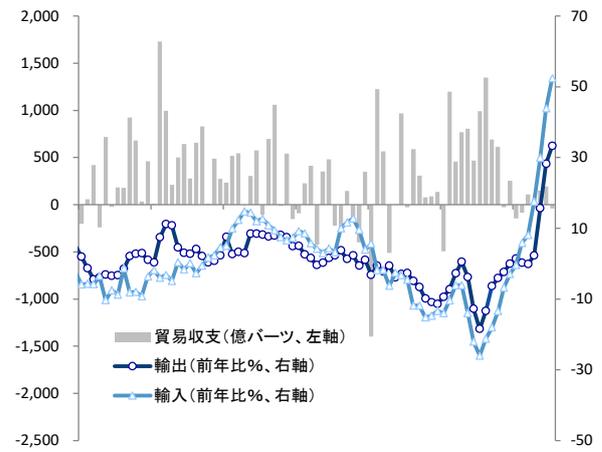
出所: CEIC, みずほ銀行

図表 5: 消費者信頼感指数



出所: タイ商工会議所大学、CEIC、みずほ銀行

図表 6: 貿易収支の動向



出所: CEIC, みずほ銀行

市場概観(ブラジル)

BCB は更なる引き締めを模索

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

ブラジル中央銀行(BCB)は22日、金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(翌日物金利、Selic)を従来の5.25%から6.25%へと100bp引き上げることを全会一致で決定した(図表1)。利上げ判断は5会合連続。利上げ幅は計425bpとなった。

BCBは声明文で、まず、COVID-19デルタ株の感染再拡大に伴うアジア諸国の成長率見通しの引き下げや、インフレ圧力に対応すべく新興国で金融環境が引き締まりつつある点に言及。従来通り、金融緩和の長期化や財政出動、主要国の経済回復が新興国経済の支えとなるとする一方、先進国における新たなインフレ議論が新興国経済に困難をもたらすとの見解を新たに追記した。

ブラジル経済の回復状況については、前向きな記述となっているもののややトーンダウン(evolving satisfactorily → positive)。BCBによる市場サーベイ(9月17日時点)でも市場参加者の成長率見通しが、2021年は前年比+5.04%、2022年が同+1.63%と、前回会合時(それぞれ同+5.30%、同+2.10%)からやや下方修正されている(図表2)。

他方、インフレ圧力への警戒感は増している。これが利上げ継続を正当化している。BCBは声明文で、原材料価格上昇や供給制約等による財の物価上昇が続いている点や、経済活動正常化に伴うサービス価格の上昇に言及。食料やエネルギー、特に電力価格には、通貨安や価格上昇、天候等の要因から根強い上昇圧力がかけられているとした。

ちなみに、インフレ率(IPCA)は8月に前年比+9.68%まで加速。3月以降は、BCBの目標レンジ(2021年は3.75%を中心に±1.5%pt)の上限を超え続けている。上述の市場サーベイでも、市場参加者のインフレ率(IPCA)見通しが2021年で前年比+8.35%、2022年で同+4.10%と、前回会合時点(それぞれ同+6.79%、同+3.81%)から再び上方修正されている(図表3)。

こうした状況下、BCBは以下の通り、100bpの引き締めがインフレ率を目標水準に収束させるために最も適切であるとの従来からの見解を維持するとともに、これにより更なる情報収集が可能になるとの見解を新たに追記した。

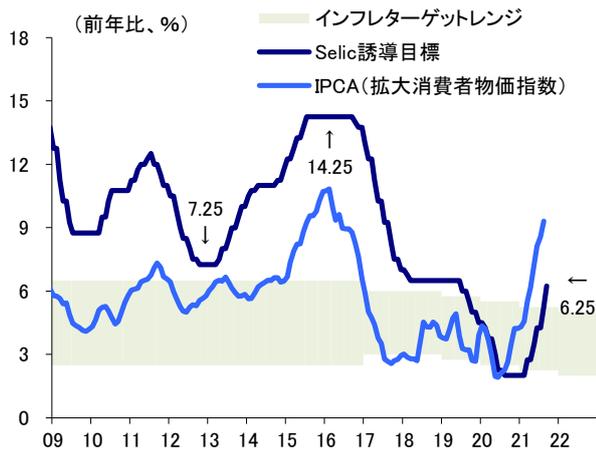
The Committee considers that, at the present stage of the tightening cycle, this pace is the most appropriate to guarantee inflation convergence to the target at the relevant horizon and, simultaneously, allow the Committee to obtain more information regarding the state of the economy and the persistence of shocks.

また、今後の政策金利の到達点について、従来は「中立金利(2021年で前年比+6.50%程度)を上回る水準」としてきたが、今回の声明文では以下の通り、特定の目安に言及することなく更なる利上げを実施するとの記述に変更。次回会合(10月)でも同程度(100bp)の利上げを見込んでいるとの記述も残された。

At this moment, the Copom's baseline scenario and balance of risks indicate as appropriate to advance the process of monetary tightening further into the restrictive territory.

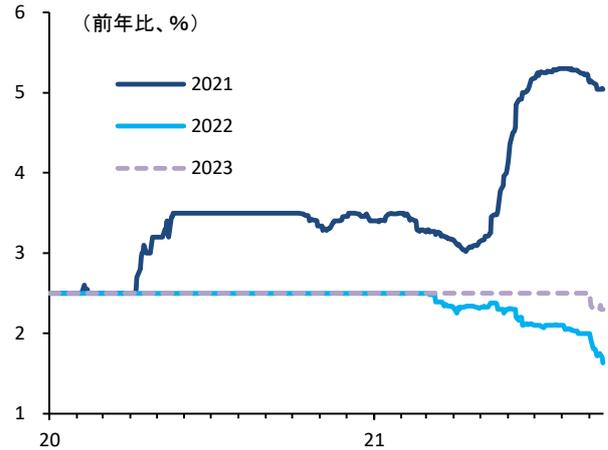
なお、上述の市場サーベイによれば、市場の政策金利見通しは 2021 年末で 8.25%、2022 年末で 8.50%と前回会合時点(いずれも 7.00%)から上方修正されている。金利市場でも 2022 年初頭までの利上げ継続を織り込む動きが進んでおり、これが短期的には BRL 相場の支えになるとみられる。一方で、利上げによって資金調達コストは増加する。ブラジル政府は債務の短期化を進めてきた経緯があり、利上げ局面下で比較的早くコスト増に直面し始めるとみられる。市場がこうした財政面への影響を懸念し始めれば、BRL 相場にとってはむしろ逆風となる点には注意したい。

図表 1:政策金利とインフレ率(IPCA)



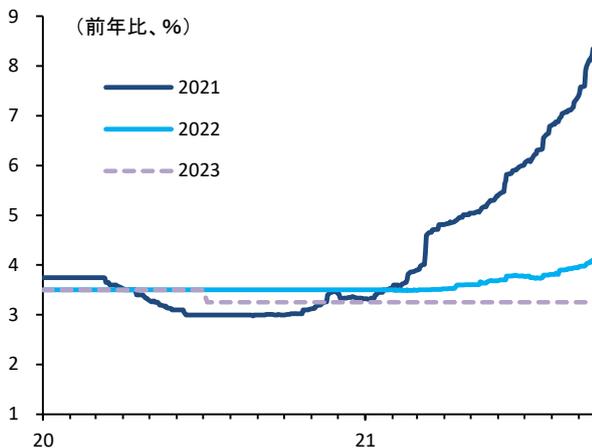
出所: ブラジル中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:BCB 市場サーベイ(実質 GDP 見通し、中央値)



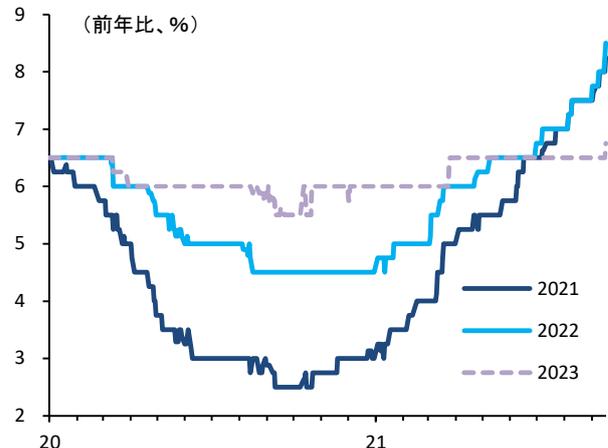
(注)2021年9月17日時点
出所: ブラジル中央銀行、みずほ銀行

図表 3:BCB 市場サーベイ(年間 IPCA 見通し、中央値)



(注)2021年9月17日時点
出所: ブラジル中央銀行、みずほ銀行

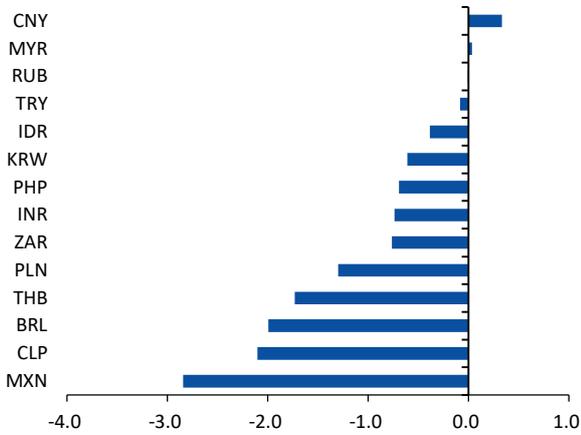
図表 4:BCB 市場サーベイ(政策金利見通し、中央値)



(注)2021年9月17日時点
出所: ブラジル中央銀行、みずほ銀行

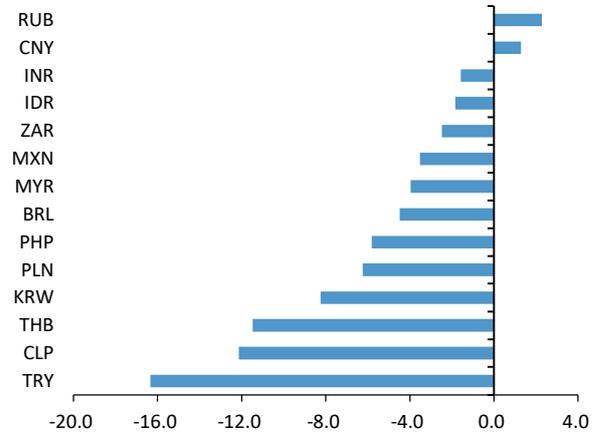
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



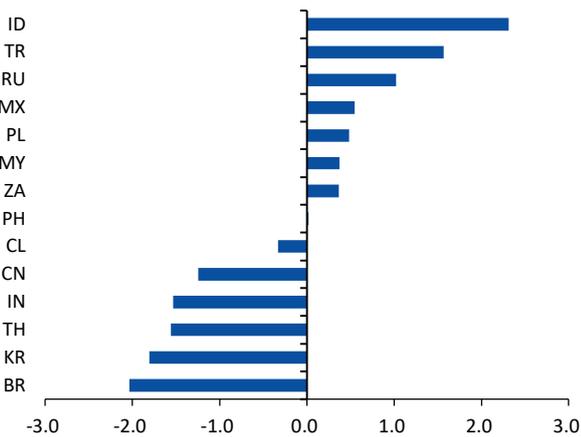
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



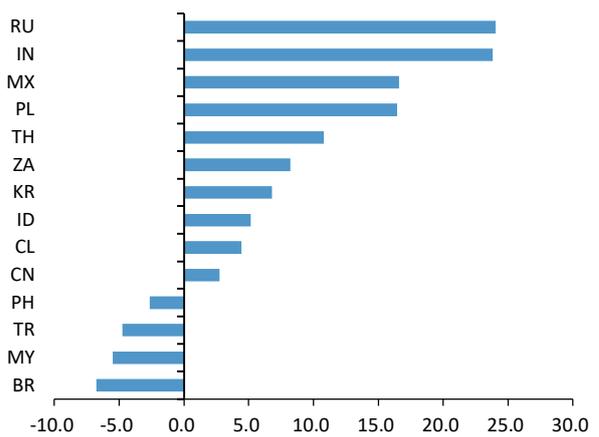
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



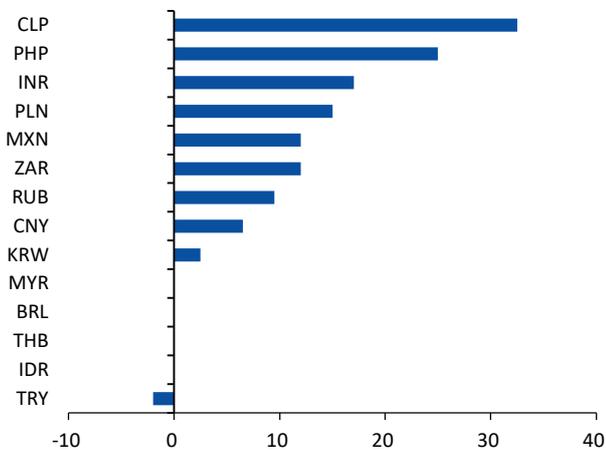
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

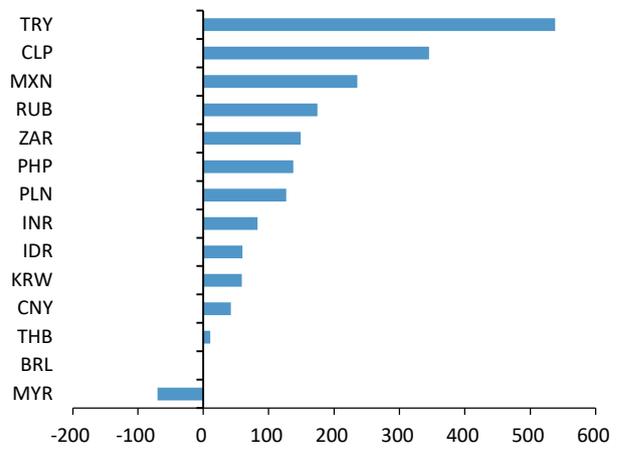
5年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

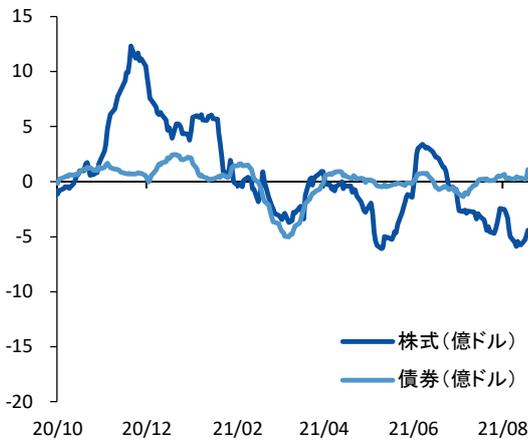


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

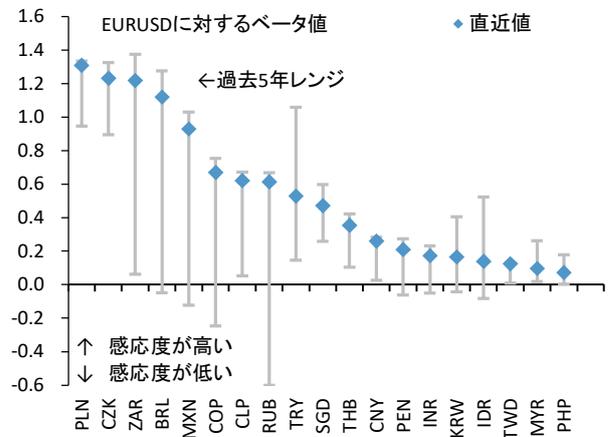
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



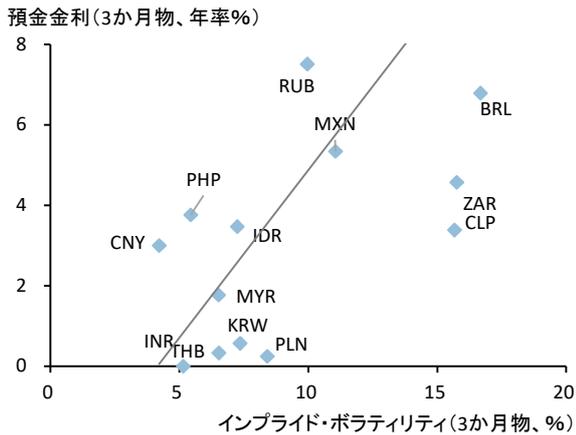
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



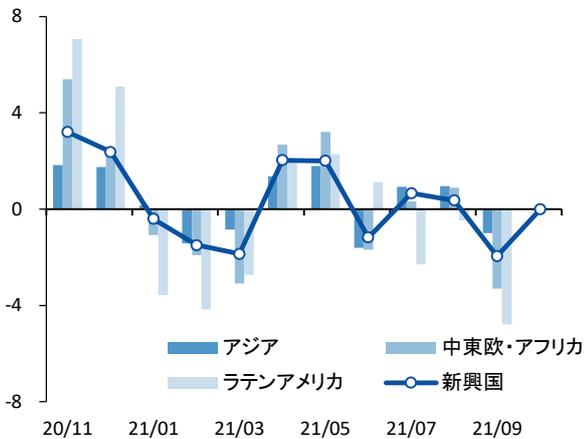
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



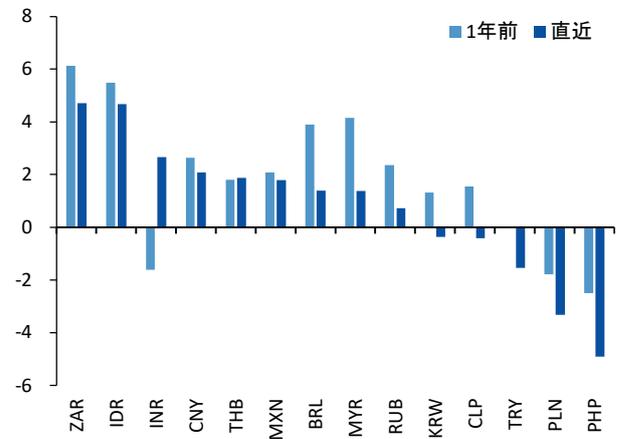
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率, %)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
9月28日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	103.8	102.5	--
28日 (火)	マレーシア	輸出(前年比)	13.3%	18.4%	5.0%	--
29日 (水)	タイ	タイ中央銀行指標金利	0.50%	0.50%	0.50%	--
30日 (木)	韓国	景況判断(製造業)	--	93	96	--
30日 (木)	韓国	鉱工業生産(前年比)	8.00%	9.60%	7.90%	--
30日 (木)	中国	非製造業PMI	50.0	53.2	47.5	--
30日 (木)	中国	製造業PMI	50.1	49.6	50.1	--
30日 (木)	中国	Caixin中国製造業PMI	49.5	53.2	49.2	--
30日 (木)	タイ	国際収支:経常収支	-\$2000m	-2536m	-\$680m	-\$456m
10月1日 (金)	韓国	貿易収支	\$5061m	--	\$1670m	\$1646m
1日 (金)	インドネシア	CPI(前年比)	1.69%	--	1.59%	--
1日 (金)	インド	日経インデックス製造業PMI	--	--	52.3	--
4日 (月)	シンガポール	購買部景気指数	--	--	50.9	--
5日 (火)	韓国	CPI(前月比)	--	--	0.6%	--
5日 (火)	韓国	CPI(前年比)	--	--	2.6%	--
5日 (火)	フィリピン	CPI(前年比、2012年=100)	--	--	4.9%	--
5日 (火)	タイ	CPI(前年比)	--	--	0.0%	--
5日 (火)	シンガポール	小売売上高(季調済、前月比)	--	--	0.8%	--
5日 (火)	シンガポール	小売売上高(前年比)	--	--	0.2%	--
6日 (水)	台湾	CPI(前年比)	--	--	2.4%	--
7日 (木)	韓国	国際収支:経常収支	--	--	\$8210.7m	--
7-14日	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	14.7%	--
8日 (金)	インド	RBILポレート	--	--	4.00%	--
8日 (金)	台湾	貿易収支	--	--	\$3.48b	--
中東欧・アフリカ						
9月30日 (木)	トルコ	貿易収支	-4.30b	-4.26b	-4.28b	--
30日 (木)	南ア	PPI 前年比	7.2%	7.2%	7.1%	--
30日 (木)	南ア	貿易収支(ラント)	35.0b	42.4b	37.0b	--
30日 (木)	ロシア	経常収支	--	18168m	19900m	--
10月2日 (土)	ロシア	GDP(前年比)	10.5%	--	10.5%	--
2日 (土)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	4.9%	--	4.7%	--
4日 (月)	トルコ	CPI(前年比)	--	--	19.3%	--
4日 (月)	トルコ	PPI 前年比	--	--	45.5%	--
7日 (木)	ロシア	CPI(前年比)	--	--	6.7%	--
ラテンアメリカ						
9月27日 (月)	メキシコ	貿易収支	-1084.7m	-3902.2m	-4062.9m	--
29日 (水)	ブラジル	純債務対GDP比	60.2%	59.3%	60.3%	--
30日 (木)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	-0.5%	-0.6%	0.7%	--
10月1日 (金)	メキシコ	オーバーナイト・レート	4.75%	--	4.50%	--
1日 (金)	ブラジル	貿易収支(月次)	\$4200m	--	\$7665m	--
5日 (火)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	--	--	1.2%	--
6日 (水)	メキシコ	総設備投資	--	--	17.1%	--
6日 (水)	ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	--	--	-0.1%	--
6日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	5.7%	--
7日 (木)	メキシコ	CPI(前年比)	--	--	5.6%	--
8日 (金)	ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	--	--	0.9%	--

注:2021年10月1日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2021年 1～9月(実績)	SPOT	2021年 12月	2022年 3月	6月	9月	12月
対ドル							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	6.3570 ~ 6.5793	6.4448	6.50	6.53	6.55	6.58	6.60
香港ドル (HKD)	7.7510 ~ 7.7946	7.7859	7.78	7.79	7.80	7.81	7.82
インドルピー (INR)	72.269 ~ 75.651	74.238	73.6	76.8	76.0	75.6	73.8
インドネシアルピア (IDR)	13865 ~ 14628	14313	14380	15050	14780	14600	14400
韓国ウォン (KRW)	1080.08 ~ 1192.52	1184.08	1190	1190	1200	1210	1220
マレーシアリング (MYR)	3.9957 ~ 4.2450	4.1862	4.14	4.38	4.22	4.14	4.12
フィリピンペソ (PHP)	47.615 ~ 51.133	51.014	50.6	51.4	50.7	49.6	48.7
シンガポールドル (SGD)	1.3157 ~ 1.3693	1.3578	1.34	1.37	1.35	1.33	1.32
台湾ドル (TWD)	27.483 ~ 28.663	27.816	27.9	28.1	28.3	28.5	28.7
タイバーツ (THB)	29.84 ~ 34.00	33.67	32.6	33.8	33.0	32.2	31.6
ベトナムドン (VND)	22734 ~ 23164	22761	22680	22950	22850	22700	22700
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	71.5530 ~ 78.0400	72.7210	75.00	76.00	74.00	77.00	76.00
南アフリカランド (ZAR)	13.4122 ~ 15.6625	15.0654	15.80	16.50	16.00	16.40	16.70
トルコリラ (TRY)	6.8974 ~ 8.9577	8.8878	9.10	9.40	9.50	9.80	10.00
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	4.8942 ~ 5.8789	5.4430	5.00	5.10	5.20	5.35	5.20
メキシコペソ (MXN)	19.5494 ~ 21.6357	20.6294	20.00	19.90	20.10	20.30	20.50
対円							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	15.731 ~ 17.339	17.308	17.38	17.46	17.56	17.63	17.73
香港ドル (HKD)	13.233 ~ 14.393	14.305	14.52	14.63	14.74	14.85	14.96
インドルピー (INR)	1.402 ~ 1.521	1.500	1.54	1.48	1.51	1.53	1.59
インドネシアルピア (100IDR)	0.732 ~ 0.784	0.778	0.786	0.757	0.778	0.795	0.813
韓国ウォン (100KRW)	9.210 ~ 9.910	9.406	9.50	9.58	9.58	9.59	9.59
マレーシアリング (MYR)	25.548 ~ 26.906	26.738	27.29	26.03	27.25	28.02	28.40
フィリピンペソ (PHP)	2.136 ~ 2.310	2.194	2.23	2.22	2.27	2.34	2.40
シンガポールドル (SGD)	77.79 ~ 83.15	82.03	84.33	83.21	85.19	87.22	88.64
台湾ドル (TWD)	3.655 ~ 4.028	4.017	4.05	4.06	4.06	4.07	4.08
タイバーツ (THB)	3.264 ~ 3.561	3.308	3.47	3.37	3.48	3.60	3.70
ベトナムドン (10000VND)	0.4446 ~ 0.4923	0.4890	0.50	0.50	0.50	0.51	0.52
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	1.364 ~ 1.542	1.532	1.51	1.50	1.55	1.51	1.54
南アフリカランド (ZAR)	6.657 ~ 8.181	7.395	7.15	6.91	7.19	7.07	7.01
トルコリラ (TRY)	12.411 ~ 15.265	12.522	12.42	12.13	12.11	11.84	11.70
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	18.478 ~ 22.632	20.461	22.60	22.35	22.12	21.68	22.50
メキシコペソ (MXN)	5.018 ~ 5.624	5.399	5.65	5.73	5.72	5.71	5.71

注:1. 実績の欄は2021年9月30日まで。SPOTは10月1日の7時25分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。